

2. 事業協働部門

(1) 売木村事業

本年度の柱は、1) 困りごと調査の継続、2) 『うるぎ読本』制作のための聞き書き調査の継続、3) 愛知・長野県境域(5町村)ビジョン作成の支援である。

1) 困りごと調査

昨年度、売木村7地区のうち中心部である旭・中央の二地区において困りごと調査を実施した。今年度は村からの要望で、残りの5地区においても同様の調査を実施、11月に売木で報告を行った。



図1 岩倉地区の集計結果(単純集計)

図1は現地報告会での配布資料の一部である。横軸は今の困りごと、縦軸は5年後の困りごと、困りごとの項目は「墓地の管理」「買物」「食事の準備」「気軽に話し合う相手」「車の運転」「通勤」「家族の介護」「医療機関への通院」「働く場」「家の管理」「農地の管理」「山林の管理」「地区(組)の活動への参加」「災害時の避難」「デジタル機器の扱い」の15項目である。点数が高いほど困り度が大きい。右上に位置する項目は、今も5年後も困り度が高く、左下は今も5年後も困り度が低いことを意味している。数値や形は地区ごとに相違が大きかったが、ここでは図1の岩倉地区の困り度を参考に、地区共通に指摘できる事項を幾つか挙げておく。

- ①山林や農地の管理といった資源管理への困り度が非常に高い。特に広い山林を所有する岩倉地区ではその傾向が強い。
- ②ムラを維持するための活動参加や、災害時の避難に関しても困り度ないしは不安感が強い。
- ③ICT機器の扱いに関しては地区によって全く異なった。岩倉では比較的高い困り度を示したが、そうでない地区もあった。使用しない・関心のない高齢者は特にICTに困り度を感じていないのだろう。
- ④個人の暮らしに関わる項目、例えば車の運転や買

物・食事の準備・話し相手などは困り度が低い。

以上から、ムラを維持するための資源管理や活動などの衰退が著しいことが明らかとなった。資源管理に関しては、外部人材の活用、例えば応援隊を組織して草刈りに参加するなどの方策が早急に検討されるべきである。またICTの活用も、天龍村の事業(NTTドコモと共同開発した村独自のタブレットを希望者へ貸与)を参考に繋がり再構築を検討すべきであろう。

2) 聞き書き調査

役場や村内関係者で編集委員会を立ち上げ、『うるぎ読本』の目次案はおおよそ以下の通りになった。

第1章 売木の履歴 - 1節 昔の売木 2節 賑やかだった売木 3節 変わりゆく売木

第2章 売木の昔・今・これから - 1節 昔の売木商店街地図と思い出 2節 変わる売木の風景 3節 未来の売木人に伝えたい宝物

例えば、第1章1節の一項目として「子どもたちの遊び」を予定している。釘打ち(陣取り)や絵打ち(メンコ)、下駄スケートなど、昔の子どもたちの遊びを収録し、写真等を多用して中学校の副読本にもなりえる内容を意図している。次年度の完成に向けて現状では図2のようなサンプル案を考えている。



図2 『うるぎ読本』のサンプル案

3) 県境域ビジョン

1977年に設置された全国でも例を見ない県境を越えた自治体連携である愛知・長野県境域開発協議会の今年度幹事が売木村である。清水秀樹売木村長の音頭で県境域ビジョン作成に向けた検討が始まった。今年度は3月末までに5回のビジョン作成作業幹事会を行った。2月に開催された議員研修会における町村長や議員の要望も受けて、次年度末の完成に向けて作業を継続している。

(2) 豊橋まちなかにおけるエリアマネジメント

駒木ゼミ3年生（11期生、13名）を中心として、豊橋まちなかにおけるエリアマネジメントに資する調査活動を実施した。2023年度は、まちなかにおける防災をテーマに設定し、ゼミ生全員で防災の視点に基づくまちなかの土地・建物利用の調査を行った後、「建物レベルでの防災評価」「住民の防災意識」「行政による災害対策と災害発生時の対応」の3つのテーマ・グループに分かれて研究を進めた。

結果は第20回および都市型アートイベントsebone（2023年8月26～27日）において、「豊橋まちなかを地理学する」と題し、豊橋市まちなか図書館で展示や発表を行った（写真1）。また、別途、学生それぞれが発見した豊橋まちなかにおけるおすすめスポットを巡る「駒木ゼミ学生と歩く豊橋市まちなかツアー」を実施した（写真2、図1）。さらに、第17回社会調査インターカレッジ発表会（於：名古屋市立大学、主催：東海社会学会、2023年10月21日開催）にて、「防災の視点からみる豊橋市まちなかの現状」のタイトルで発表した（写真3）。

防災の視点からみる豊橋市まちなかの現状（要旨）

1. はじめに

近年、南海トラフ地震をはじめとする大地震の発生が懸念されており、防災に関する関心が高まっている。豊橋市のまちなかを対象として活動を行っている駒木ゼミでは、今年度、「防災」をテーマに研究を進めることにした。その際、「GIS（地理情報システム）を用いた建物レベルでの防災評価」、「まちなかで生活する人々の防災に対する備えや意識」、「行政としてのまちなかにおける災害対策および取り組み」の三点を視点に設定し、調査・分析を行うこととした。

2. 調査結果

1) 建物レベルでの防災評価

まちなかを通じたフィールドワーク（2023年6月実施）と都市計画基礎調査成果データを基に、まちなかにおける建物の建築年代や利用状況、避難のしやすさ、設備の状況に関するデータベースを作成した。GISを用いて地図化を行うとともに、豊橋まちなかにおける避難のしやすさ（道路の幅員）、地震時に被害が懸念される突出看板の状況、そして建築年代に関して、クロス集計などにより関係性を検討した。その結果、道が狭く込み入ったエリアに、小規模な昔からの建物が並び、突出看板もそれなりに存在することが明

らかとなった。また、広い道に面している箇所は再開発が進み、安全性の高い建物が立ち並んでいた。この結果から、とりわけ古い地域に住む人たちの防災への意識を深めることが必要であると言える。

2) 豊橋まちなかにおける住民の災害意識

まちなかは居住者による生活の場としての役割だけでなく、通勤・通学者や買い物などを目的とした地域外住民が過ごす場でもある。そのため、居住状況と利用状況をもとに対象を分け、それぞれの防災意識をアンケート調査により把握することにした。

まちなかの居住者の約7割が備蓄を準備していたものの、防災活動に参加しているのは3割程度であった。一方、豊橋まちなかを利用している地域外住民の約8割は、まちなかで被災した場合の避難場所は決めていなかった。また、通勤・通学先の避難経路を熟知していない人は6割程度であった。避難場所を決めていると回答した人のうち、半数近くが豊橋駅に隣接する広場を念頭に置いていた。

防災活動に不参加な理由として、今まで考えたことがなかったと回答した人が多かったが、住んでいる地域で行われている活動を把握していないことが原因であると考えられる。参加する時間が無いと回答した人が多かったため、仕事やプライベートの時間の合間を縫って防災活動の時間を確保できれば良いと言える。また、学校などで防災対策グッズなどを自ら製作する機会を設け、災害への関心を高めることも必要である。さらに、今まで災害時の対応について考えたことがない人が大半を占めていた。これについては、災害等が少ない豊橋まちなかではそのような習慣がないからであると考えられる。また、毎日通っているわけではないため、豊橋まちなかについて熟知していないことも原因と言える。

3) 行政による災害対策と災害発生時の対応

備蓄品や備蓄倉庫の状況、帰宅困難者や避難経路等、災害発生時の対応、市民と防災の関りについて、豊橋市役所へヒヤリングを行った。その結果、避難所と避難場所など、防災施設の役割の違いについて、行政と市民の間で認識のズレがある可能性があることが明らかとなった。行政は災害発生時の想定を行い、備蓄や避難場所の整備を行っていた。

したがって、行政や町内会が行っている災害対策を住民・市民に知ってもらう必要がある。また、行政は必要最低限の災害補助は行うが全てをカバー出来るわけではないため、住民各自の災害対策も必要である。

3. 考察・提案など

まず、まちなかにおいては旧耐震基準による建物が
多いことが明らかとなった。そのため、耐震工事な
ど、防災に関する取組みに関してサポートを行う必要
があると言える。

次に、まちなかで過ごす人のほとんどがまちなか
における避難場所・避難所などの防災情報について把握
していなかった。したがって、駅や図書館など人の集
まるところに、防災マップなどを置いてみたり、駅前
のモニターなどで災害時とは関係ないタイミングでも
防災に関するアナウンスなどを行ったりするなどして
、市民の意識を高める活動を実施する必要がある。
防災活動に参加をしている人は、全体の3割程度と低
いことが明らかとなった。そのため、どのような手段
・媒体を使うことが住人に最も情報を共有できるの
か、またどういった情報が欲しいのかを検討し、防災
意識を高めていく必要がある。例えば、多くの人が参
加できるような防災イベントの開催や、有名人とのコ
ラボなどによる積極的な情報発信が考えられる。



図1 Web サービス「pobicle」を利用したまちあるきツアーの紹介
(<https://www.pobicle.com/find-plan/40bfda57-4837-4c0c-833d-5202e95780a7>)



写真1 とよはし都市型アートイベント sebone での発表
(豊橋市まちなか図書館、2023年8月27日)



写真3 第17回社会調査インターカレッジ発表会
(名古屋市立大学、2023年10月21日)



写真2 とよはし都市型アートイベント sebone でのまちあるきの実施
(豊橋市まちなか、2023年8月26日)

(3) 「豊橋農地現況地図システム」の試作

1. 研究の背景

まず、農業従事者と農業生産性に着眼し、日本の農業が直面する課題を考える。前者は、少子高齢化の進行による農業後継者の不足を背景に、新規農業参入者への支援策の不足が挙げられる。後者は、日本の小規模農業による生産性の低下を指す。零細化した耕作農地は、先進的な農業機械の導入が妨げられ、農作物の量産化には向かない。また、農作物の市場流通ルートの単調性に関する農業経営上の課題もよく指摘されていた。

こうした課題の解決に向けて、農林水産省が進めている「地域計画」というプロジェクトがある。「地域計画」は農地利用の計画を指し、その中に、10年後の地域農地の利用目標を「目標地図」で示すことが明記されている。

「目標地図」は、だれがどの農地を耕作するかを、農地と農家ごとに把握し、10年後の「農地のすがた」を地図上に色分けて表現する。つまり、「目標地図」は、新規農業参入者の促進や零細農地の集約に向けて重要な役割を果たすことになる。

「目標地図」を作成する前に、まず、「農地現況地図システム」を作成する必要がある。「農地現況地図システム」は、現在の農地情報を地理情報化し、業務での利用性や管理性を向上するための機能や、農地情報の農業関係者等への提供機能を備えた現況地図システムである。豊橋市農業委員会事務局と豊橋市農業企画課から、「豊橋農地現況地図システム」試作の依頼を受けて地域政策学部の蔭ゼミがその試作に取り組んでいる。

2. データ構造

図1は、農地現況地図システムの概念図を示す。「人」と「農地」は、システムの基本要素になる。人は、一般住民、農業従事者、関連業者を含み、世帯と住所から、家族構成や住む場所などの情報を把握できる。一方、農地は空間情報として、場所、形状、面積



図1 農地現況地図システムの概念図

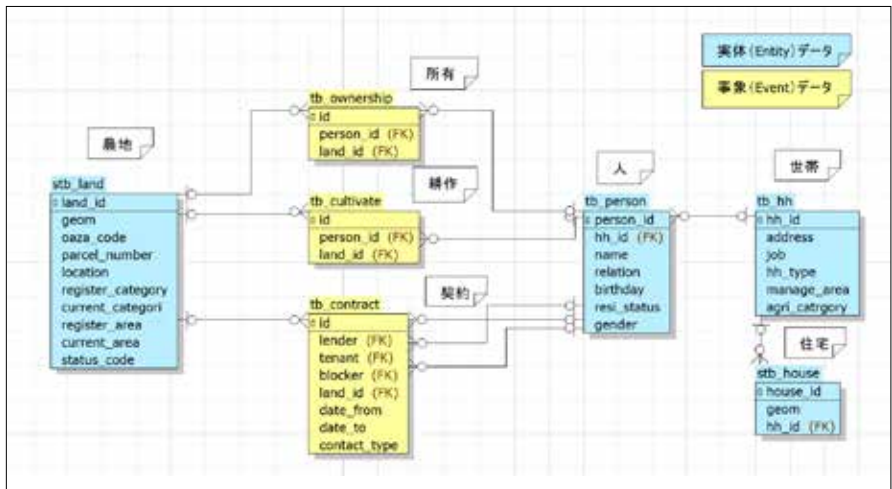


図2 農地現況地図システムのデータ構造

と行政が指定した各種の区分情報を記述している。

人と農地の間に3種類の「関連性」を設けた。1つ目は「所有」関係である。だれがどの土地を所有しているかを記述し、農地所有者の属性と所有土地の属性を紐づけることが可能になる。2つ目は「耕作」関係であり、だれがどの土地を耕作しているかを記述する。土地の所有者と耕作者は別人であることは有り得る。新規農業参入の若者は、耕作者から始めるのが一般的である。3つ目は「契約」関係である。耕作者が農地所有者から農地を借りる場合の契約を指す。

図2は、農地現況地図システムのデータ構造を示す。行政側から与えられた試作用のダミーデータを用いて、図2のデータベースは既に構築済みである。

3. 開発環境

農地現況地図システムは、図1で示した情報を、Webアプリケーションを経由し、不特定多数の行政職員が、職場（内部のみ）で閲覧とデータ編集が可能な情報システムを指す。図3は、農地現況地図システム

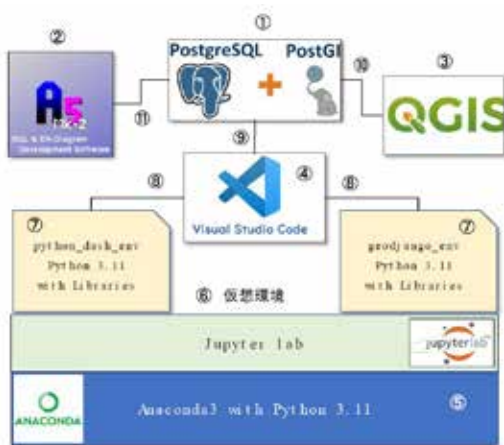


図3 システムの開発環境

ムの開発環境を示す。農地現況地図システムでは2種類の情報を扱うことになる。一つは地理空間情報として、主に農地と農家の住む場所を対象とする情報である。地理空間情報は、GeoDjangoのWebGISフレームワークを用いて、図3の右の⑦に示すPython仮想環境で構築することになる。もう一つは地理空間情報と連動する対象の属性情報であり、例えば、農業従事者の情報、農地属性の情報、耕作者の情報と契約の情報などを指す。属性情報の動的表示は、図3の左の⑦に示すDashboardsのフレームワークを用いて、Python仮想環境で作ることになる。いずれのPythonプログラミング作業も、図3の④にあるマイクロソフトのVisual Studio Codeの開発環境を使って行われる。図2に示すデータベースは、図3の①と②のPostgreSQLデータベースを用いて、データの保存と抽出を行い、地理空間情報の分析は③のQGISが担うことになる。つまり、開発環境には、VScodeが中核的な役割を果たしている。WebGISとDashboardのプログラミング作業は、データベースとQGISを連携しながら行うことになる。2023年度に、図3に示すシステム開発環境の構築はすでに完成している。

4. ユーザー機能とインターフェース

次の2024年度からは、システム機能とユーザーインターフェースの設計の段階に入る。所有者、耕作者と仲介者ごとに、GISマップと関連属性の連動機能を実装する予定である。図4は、現段階において学生たちが設計したユーザーインターフェースの設計案を示す。農地現況地図システムは、行政職員のために試作したシステムであり、主な機能としては以下の通りになる。

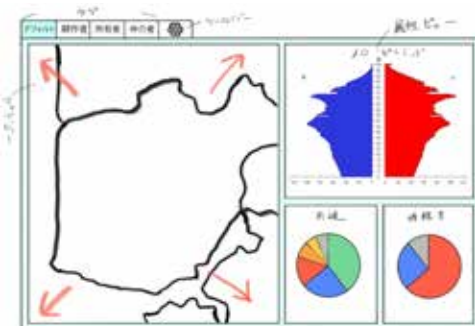


図4 システム機能とユーザーインターフェースの設計

- システムのユーザー認証機能
個人情報保護の観点から、行政内部で使用できる情報システムとして、必要不可欠なセキュリティ管理機能である。
- 地理空間情報とその属性の連動表示可能なDashboard機能
地図上の地物とその地物の属性を、連動して表示する機能である。属性は、表形式とグラフ形式で表示する。
- データ編集機能
行政の情報管理システムとして、必要なデータ入力、編集と削除などの基本機能を備える。
- 空間解析機能
WebGISとして、バッファなど必要最小限の空間解析機能を入れる予定。

5. 終わりに

先端のデータサイエンスの手法を学びながら、その成果を地域に貢献することは、本研究の目指す目標である。図5は、慶応大との共同ゼミで本研究の中間発表の会場を示す。



図5 合同ゼミでの発表（慶応大・愛大・ESRI ジャパン、2024年1月、愛大東京事務所）

(4) 軽トラ市に関する調査研究とネットワーク形成

1. 調査活動

①軽トラ市全国開催状況調査

コロナ後の軽トラ市開催状況を把握することを目的に、全国の軽トラ市の実態ヒアリングを実施した。実施対象は、従前の本センターで把握する軽トラ市データおよび2023年に自動車工業会が作成した軽トラ市リスト、ジャパンモビリティショー2023参加軽トラ市から、地域分布、開催回数、開始時期からサンプリングを行ったものであり、電話による主催者ヒアリングとした。実施時期は、2023年11月10日～2024年2月2日である。その結果は、2-③に挙げる発刊物「軽トラ市・まちが活きる可動商店街」に収録した。

②集合型軽トラ市来街者調査

複数の軽トラ市が集合する集合型軽トラ市は、軽トラ市の存在を社会に浸透させ、新たな賛同者を得るためにも重要な活動である。このため、東京ビッグサイトで実施された「軽トラ市inジャパンモビリティショー2023」および「第8回全国軽トラ市inはままつ」の来街者を対象にアンケート調査を行った。実施時期は、2023年11月3日および12月3日である。

③スズキ共同研究

2022年度より、軽自動車のリーディング企業であるスズキ(株)と本センターは「可動都市機能に関する実証的研究」を5か年計画の共同研究として実施している。2023年度は、軽トラ市の新たな機能を検討するための可動基地社会実験、運営マニュアル基礎調査を実施した。概要は以下の通りである。

○可動基地社会実験：軽トラ市間連携、地域ブランディング促進、新たな交流創造の3テーマでの社会実験を行った。

軽トラ市間連携は、同じ日に開催されることが多い複数の軽トラ市を中継で繋いで、地域ごとの違った魅力を伝え、相互の購買や観光への拡大を目的とするものである。新城軽トラ市と篠ノ井軽トラ市の間でリハーサルを行い、ジャパンモビリティショー2023（以下、JMS）では、全国からの各出店者をインタビューしYouTubeで全国中継した。

次に地域ブランディング促進は、軽トラ市実施地域のブランディングを促進するもので、1台の軽トラックでの実演を新城で事前実験として行うとともにJMSで実験実施した。具体的には新城市の後背に位置す

る東栄町で産出する絹雲母が世界最高水準であり、欧州や日本の最高級ファンデーションの材料として代わりないものになっていることから、地元のコスメ・スタートアップ企業と連携した実演を行った。

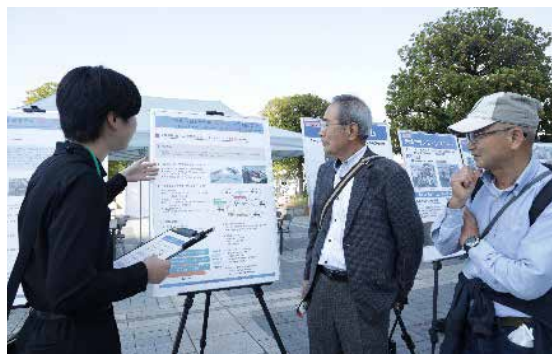
第3は新たな交流創造で、今回は若者参加の増大をターゲットにした。具体的には新城軽トラ市での若者参加実態を調査し、愛知大学の音楽イベント実施、JMSへの愛知大学からの音楽演奏中継を行った。これらを通して、軽トラ市における非商業機能の可能性を



軽トラ市間連携



地域ブランディング促進



新たな交流創造

図1 軽トラ市 in ジャパンモビリティショー 2023 での活動風景

検討した。また、これらの活動は文学部メディア芸術コースの上田准教授の協力のもとに動画を作成しYouTube配信している。

○運営マニュアル基礎調査：新城軽トラ市をモデルとした運営マニュアルを作成するための基礎調査として、軽トラ市運営知識を持たない学生の視点から運営実態を把握した。

軽トラ市実施に際し、作業を6分野（出店前、駐車場、本部、受付、車両誘導、キーパーソン）に分類して、それぞれ学生が作業を経験し、作業の進行状況や気づいたことなどをまとめる調査を行った。実施時期は、2023年12月24日、2024年1月28日、2月25日である。

調査により、各作業についてきめ細かい作業マニュアルの存在が明らかとなった。また、作業一つ一つにしっかりとした段取りやルールがあり、それらをスタッフやボランティア全員が理解し、同じ目的をもって取り組んでいることが確認された。

2. 調査研究の成果発表等

①全国軽トラ市シンポジウム

2023年12月2日・3日に、静岡県浜松市において「第8回全国軽トラ市inはままつ」の開催に協力した。2日は、全国大会記念シンポジウムを共催実施した。主要軽トラ市代表者、軽自動車企業代表者、軽トラ市開催市長のパネルディスカッションを行い、本センターの研究成果を適時紹介しながら、1.三遠南信軽トラ市の紹介、2.まちづくりから軽トラ市を捉える、3.軽トラ市によるまちづくりの展望、に関する意見交換を行い、最後に「軽トラ市を新しいまちづくりの全国スタンダードに」を宣言した。

その際の論点は、1.中心市街地活性化への効果確認、2.軽トラ市活性への協力提案、3.新たなまちづくり価値の創出である。1は商店街の活気であり、関連する人々の元気を引き出しているということである。2は国交省の制度を用いた歩道の活用やデジタルアプリなどであり、商店街の空き店舗利用への自治体関与が挙げられ、軽トラ市を1ステップとした固定店舗形成にも有効である。3は新たなまちづくり価値の創出であり、農工商が連動した6次産業化の拡大、軽トラ市から周辺部への移動販売の創出、観光に特化した観光型軽トラ市の発展などがある。自治体首長からこうした指向性を示されたことは、軽トラ市の展開に重要なことである。詳細な内容は紀要p74～p92をご覧ください。

3日の全国軽トラ市では、これまでの研究成果をポ



図2 学生による調査研究成果パネルの説明風景
(全国軽トラ市)

スター展示し、学生が説明する形態とした。参加者が6万人におよぶ大型イベントであり、前日のシンポジウムでの宣言を現実化するものとなった。また、現行の第三次国土形成計画の重点テーマである地域生活圏の形成について、担当である国土政策局からの政策説明ブースを設けたことも軽トラ市の展開を考える上で重要と言えよう。

②研究内容の発表等

戸田センター長による発表として、全国軽自動車協会連合会が発行する雑誌「軽自動車情報」2023年10月号に「データでみる軽トラ市(19)」連載、一般的情報提供として「信用金庫」2023年5月号、全国の軽自動車マニアを対象とした雑誌、地域紹介雑誌への寄稿を行った。特に、2023年4月のJAFmate春号では「軽トラ市特集」を組み1300万部発行のメディア活用となった。その他、愛知大学同窓会代議員会、愛知大学同窓会奥三河支部総会、ダイハツ(株)全国ダイハツピット店大会等で軽トラ市をテーマに講演した。

③出版

これまでに蓄積した研究結果に基づいて、「軽トラ市-まちが活きる可動商店街」を発刊した。構成は、第1章軽トラ市の魅力、第2章全国に広がる軽トラ市、第3章仕掛け人が語る軽トラ市、第4章軽トラ市で繋がる人々、第5章軽自動車企業からみた軽トラ市、第6章軽トラ市の展望であり、付録に軽トラ市を始めたい方のためとして、軽トラ市運営のアウトラインと視察のための主要な軽トラ市リストを掲載している。

第2章と第4章が実態分析であり、第1章はスズキ(株)相談役の鈴木修氏へのインタビュー、第3章は日本の三大軽トラ市である岩手県雫石町、愛知県新城市、宮



図3 「軽トラ市-まちが活きる可動商店街」表紙

崎県川南町の各軽トラ市を仕掛けたリーダーへのインタビュー、第5章は（一社）日本自動車工業会軽自動車委員会の鈴木俊宏委員長（スズキ㈱社長）、武田裕介委員（ダイハツ工業㈱営業CS本部長）と戸田センター長の鼎談である。

④メディアの取り上げ

新聞では、日本経済新聞、日経産業新聞、中日新聞、静岡新聞、信濃毎日新聞等6紙で活動等が報道された。

3. ネットワーク形成

①三遠南信軽トラ市ネットワーク会議

三遠南信地域連携研究センターが事務局を務める三遠南信軽トラ市ネットワーク会議を、第17回2023年7月10日、第18回10月5日、第19回2024年3月21日に開催し、軽トラ市相互のネットワーク化を図った。

テーマは、コロナ後の軽トラ市の取り組みについてのほか、「軽トラ市inジャパンモビリティショー2023」や「第8回全国軽トラ市inはままつ」についてであり、適時、本センターの研究成果を紹介した。三遠南信地域を主に、全国の主要軽トラ市運営者、日本自動車工業会軽自動車委員会から軽自動車企業の参加があり、これら参加者のプラットフォーム形成を目指した。

②個別軽トラ市間のネットワーク形成

新城軽トラ市への参加、三遠南信地域の各軽トラ市との現地交流、三大軽トラ市である雫石軽トラ市、川南軽トラ市との交流や、その他の軽トラ市での講演を行った。

(5) ささしま地区エリアマネジメント事業

1. 地域連携教育研究会の開催

ささしま地区のエリアマネジメント構築に向けた「ささしまエリアマネジメント研究会」（2019年度～2022年度、計26回開催）は、ささしま地区の地域連携活動拡充の目的から、2024年度設立予定の「ささしま地域連携研究センター」の活動重点テーマにあわせ「地域連携教育研究会」として改称し、エリアマネジメントを含む地域連携教育に焦点をあてた研究活動を行った。

同研究会は、昨年度までと同様に、名古屋、豊橋両校舎の教員および研究支援課、広報課の事務職員が参加する学部横断的な研究会であり、昨年度までの開催を引き継ぎ、計7回の研究会を開催した。主に、「ささしま地域連携研究センター」の活動方針、事業内容の検討を行った。（検討内容は下記の通り）

- 第1回 2023年5月10日 研究会活動について
- 第2回 2023年7月12日 活動事例研究
- 第3回 2023年8月21日 学内課題検討
- 第4回 2023年10月2日 催事等の調整
- 第5回 2023年11月13日 次年度体制について
- 第6回 2024年1月12日 視察企画
- 第7回 2024年2月22日 次年度事業について

2. グローバルゲートとの連携

ささしまライブ地区の拠点商業施設であるグローバルゲートとの連携事業について、ファシリティマネジメント会社、出店テナントとの協議を行い、共催企画の検討を行った。2023年度には、2回の共催企画を実施した。（3.②参照）

3. アシタシアサロンの開催

アシタシアサロンは、2022年度から愛知大学グローバルコンベンションホールを会場とする従来の講演会形式の「アシタシアサロン」（2020年度～2022年度までに計9回開催）に加え、ささしまライブ地区の中核施設であるグローバルゲート内の店舗を会場とし、登壇者と参加者の双方向性を重視した「ささしまトークライブ」（2022年度に第1回開催）を開催してきた。

2023年度は、「地域連携教育研究会」での議論を基に、アシタシアサロン1回、ささしまトークライブ2回を開催した。

①アシタシアサロン

2期8年間学長を務めた川井前学長に登壇をいただき、「第10回アシタシアサロン」を愛知大学名古屋校舎グローバルコンベンションホールで開催した。会場からライブ配信を実施するとともに、愛知大学公式YouTubeにてオンデマンド動画を公開した。

第10回 2023年12月7日（木）18:00～20:00

「中国の企業とは何か」—私の研究史を振り返って—

講師 川井伸一

愛知大学名誉教授、前学長、前理事長

②ささしまトークライブ

2022年度から実施している「ささしまトークライブ」を年1回から2回開催に拡大し、ささしまライブ地区グローバルゲートとの連携を推し進めた。

第2回 2023年4月23日（日）14:00～15:30

（トーク登壇者）

北米在住自然写真家 小池清通（愛知大学OB）

（テーマ）

「自然とつながる時」

（実施場所）

ささしまライブ・グローバルゲート

商業棟3階 garage NAGOYA

※トークと合わせ、2023年4月17日（月）～4月23日（日）の期間、愛知大学名古屋キャンパス本館1階において、小池清通氏が北米にて撮影した作品（24作品）の写真展を開催した。

写真展の展示作品は、小池氏が暮らしているコロラド州デンバーに近いグレートサンドデューンズ国立公



写真1 小池氏のトークライブ



写真2 小池氏の写真展

園のほか、モアブ（ユタ州）、チャコ文化国立歴史公園（ニューメキシコ州）、ザイオン国立公園（ユタ州）、ゴ布林・ヴァレー州立公園（ユタ州）の大自然を撮影したもので、多くの来場者を魅了した。

第3回 2023年10月12日（木）18:30～20:00

（トーク登壇者）

愛知大学教授 古川邦之

同 鈴木 臣

（テーマ）

ほろよいゼミナール

「地球が磁石じゃなかったら!？」

（実施場所）

ささしまライブ・グローバルゲート

高層タワー5階ファミリーマート・グローバルゲート店サテライト店舗イートインスペース

トークでは、磁石を使った実験等を交えながら、宇宙と地質の学際的なトークが楽しい雰囲気の中で展開され、大学教員と学生、一般の方との友好的な交流機会となった。



写真3 古川教授、鈴木教授によるトーク

4. 先進大学プログラムの視察

2024年3月13日（水）、都心型キャンパスにおける大学地域連携拠点・プログラムの先進事例調査として、加納副学長、研究会メンバー9名の計10名にて、近畿大学「アカデミックシアター」（大阪府東大阪市）への視察を実施した。施設見学の後、八角聡仁氏（近畿大学中央図書館長/アカデミックシアタービブリオ運営委員会委員長、近畿大学文芸学部教授）から、設置経緯、コンセプト、プログラム等の説明を受け、同シアタースタッフを交えた意見交換を行った。

アカデミックシアターは、2017年オープンした図書館を中心に、学内の諸施設をオープンラボとして図書館と一体的に運営しているもので、都心大学のキャンパスモデルとして知られている。

同施設は、キャンパス再整備の目玉として整備したもので、実学重視の大学のシンボルとなるものを目指したものである。領域横断的な場、アクティブラーニングを進める拠点として、大学経営のトップレベルでの方向づけを行った注目の施設である。

多くの教職員、学生、企業等の地域の人が入り、行き来するといった、街のような大学設計がなされている。また、積極的な学生主体の地域連携プロジェクトが、アカデミックシアターのガラス張りのなかで展開されるオープンな雰囲気づくりは、多くの学生に対しても、主体的な学びを促す動機を提供している。

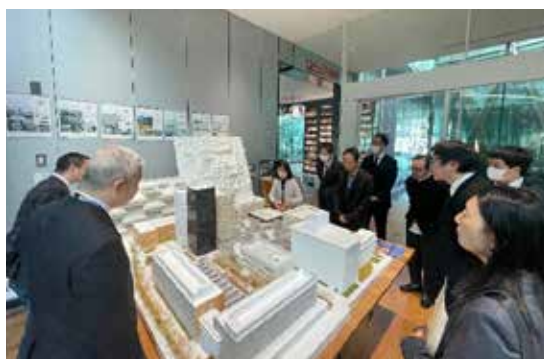


写真4 視察風景